

経営比較分析表

埼玉県 上里町

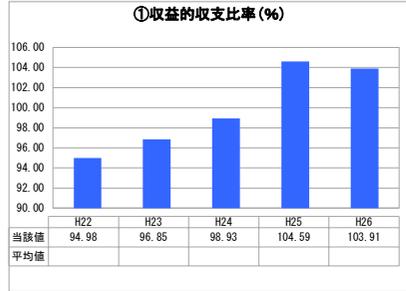
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.81	100.00	3,295

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,507	29.18	1,079.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
255	0.12	2,125.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



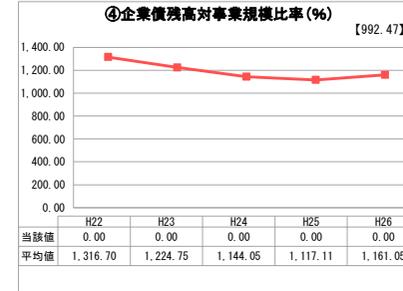
「単年度の収支」



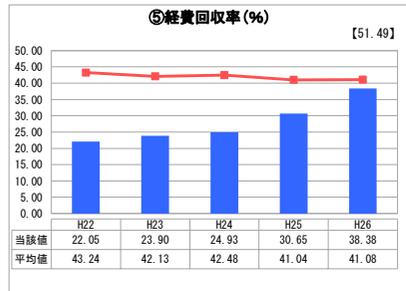
「累積欠損」



「支払能力」



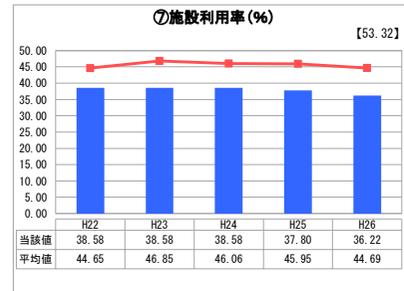
「債務残高」



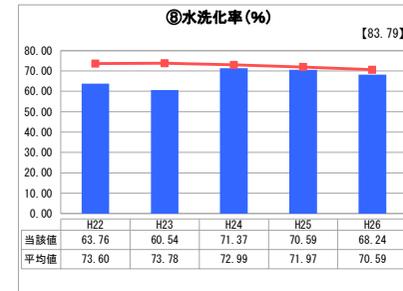
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

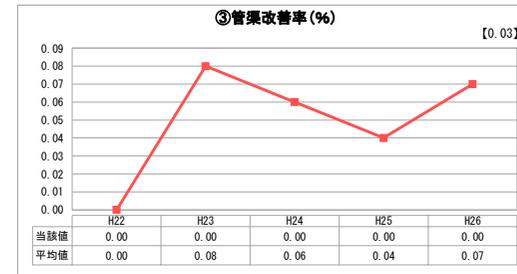
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①総収益で、総費用や地方債償還金をどの程度賄えているかを表す「収益的収支比率」は、上昇の傾向にあり、H25年度、H26年度においては100%を上回り経常収益により事業が賄われていることをあらわしております。④料金収入に対する企業債残高の割合である「企業債残高対事業規模比率」については、一般会計負担以外の地方債残高はないため比率としてあらわれておりません。⑤経費を使用料でどの程度賄えているかを表す「経費回収率」は、類似団体平均値を下回っておりますが、その割合は次第に増加傾向にあります。H26年度についてはその差が2.70ポイントまで近づいておりますが、これは経費の効率化や使用料徴収の強化などによる効果によるものです。⑥有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は徐々に下降しておりますが、これは主に事務や管理の経費の削減によるもので、H26年度については平均値以下の数値となっております。⑦施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する平均処理量の割合である「施設利用率」については平均値には届いておらず、利用率をあげるためには地域住民の方に水洗化への啓発・推進を続けていく必要があります。⑧処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の比率を表した「水洗化率」は、H23年度からH24年度に10%の伸びをみせ、H24年度以降の3年間は平均値に近い数値となっておりますが、これについても施設利用率と同様に水洗化への啓発・推進が必要です。

2. 老朽化の状況について

③当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標である「管渠改善率」については、農業集落排水事業の供用開始は平成16年度であり、当事業においては老朽管は当分の間発生しませんが、対応年数が過ぎ老朽管が発生した場合の計画や対策を事前に作成しておくことが必要となります。

全体総括

集落排水の収益として受益者が負担する使用料の安定した収納が必要であり、町が費用を負担する部分もありますが、収益性を向上させるためには、高い収納率の実現、水洗化率の向上なども課題となります。経費の節減等により収益的収支や経費回収率等に改善傾向がみられるものもあり、全体としては徐々に経営向上の傾向にあります。しかしながら、将来に発生する施設の老朽化などの問題についての総合的な計画に沿った事業運営が必要となります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。